

## 査読論文

# 帝国教育会主催の中国大陸視察旅行 — 1919年の「第一回支那及滿鮮視察団」・1929年の「支那教育視察団」・ 1939年の「皇軍慰問並に日滿教育親善使節派遣」—

宋安寧<sup>1\*</sup>

## 概要

本研究旨在论述帝国教育会1919年，1929年，1939年实施的三次中国大陆视察旅行的实态，结果及其所发挥的作用。

1919年的视察旅行由于未得到国家财政方面的支援，再加之地方教育会对该视察旅行未表现出积极参与的态度，结果未能实现。但是该时期所提出的“日支亲善”这一视察宗旨得到继承，对以后的视察旅行的目的及方向产生了很大影响。1929年的视察旅行主要使命是就日本提议召开的“日支教育会议”让中华民国南京政府承认并予以合作，可是由于1928年发生的济南事件的影响，南京政府拒绝了日本方面的提议。视察使命虽未实现，但是视察者通过视察报告将其见闻传播到日本，为加深日本国民对“日支亲善”这一口号的理解并获取他们的支持奠定了基础。1939年的视察旅行在军部，兴亚院，文部省的背后支持下，顺利完成了日本方面提议的召开“日满教育会议”这一使命，“日满教育会议”的召开及视察旅行见闻的传播，为“第二次近卫声明”所标榜的“东亚新秩序建设”更广泛地渗透到日本国内及殖民地创造了条件。

三次视察旅行的实态及结果，映射了当时中日关系中的中日力量对比及日本对中政策的变化轨迹。帝国教育会沿着日本国家殖民政策的轨道，忠实地履行了自己的使命。

## 关键词

帝国教育会 “日支教育会议” “日支亲善” 济南事件 “满洲国” “东亚新秩序建设”

---

\* 執筆者：宋安寧

所属機関：神戸大学大学院総合人間科学研究科 博士後期課程

機関住所：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 立命館大学経営学部気付

E-mail：song-a@st.ritsumei.ac.jp

## I はじめに

本稿は、1919（大正8）年、1929（昭和4）年と1939（昭和14）年に帝国教育会<sup>1</sup>が主催した中国大陸視察旅行の目的と実態を検討し、10年ごとに実施された3回の視察旅行の結果及び果たした役割を究明することを目的とする。

帝国教育会は、戦前の全国的組織をもって活動した主要な教育団体であり、全国教育会の中央連合会として実質を備え、「我国教育界ノ中央機関トシテ全国各教育団体ノ連絡統制ヲ図」<sup>2</sup>、「全国レベルでの教育世論形成を主導した」<sup>3</sup>教育組織である。

まず帝国教育会に関する先行研究を概観しておこう。阿部彰の研究は、澤柳体制下における帝国教育会の体制の再編および地方教育費削減反対運動の推進を中心とし、帝国教育会の活動実態が教育政策の形成展開に及ぼした影響を明らかにし、プレッシャーグループとしての役割を評価した<sup>4</sup>。前田一男の研究は、帝国教育会の定款改定などを通してその「翼賛団体」化の過程と要因を考察した<sup>5</sup>。上沼八郎<sup>6</sup>と菅原亮芳<sup>7</sup>の研究は、帝国教育会の機関誌とその役割を明らかにした。白石崇人は明治20年前後に開かれた討議会の討議過程を分析し、帝国教育会の前身である大日本教育会における組織的研究活動の特徴を明らかにした<sup>8</sup>。

これらの研究は、いずれも日本国内における帝国教育会の活動内容を通してその役割および国策翼賛団体としての性格を解明した。しかし、帝国教育会は、1888（明治21）年に清国公使黎庶昌を名誉会員に推薦することをはじめとして、1917（大正6）年の南洋視察や1933（昭和8）年日満教育文化協会の創立、1936（昭和11）年、1937（昭和12）年の満洲教育視察団の訪日の対応、興亜教育大会の開催など、国策翼賛（支持）団体として、中国を中心としてアジア諸国と深く関わっていた<sup>9</sup>。帝国教育会の歴史的な性格およびその役割を評価するうえで、国内活動のみを注目する日本教育史・日本近代史の視点からだけではなく、日本と旧植民地であるアジア諸国との関係を注目する東アジア史の視点からの評価が、不可欠である。帝国教育会主催の中国大陸視察旅行を取り上げることにより、その一端を窺うことができるのではないか。

帝国教育会の国際的な活動に注目した研究もあり、たとえば影山昇の研究は、澤柳政太郎を会長とし、野口援太郎を専務主事とする「澤柳・野口時代」（1916年～1927年）における世界教育会議への加盟など、澤柳の国際的な活躍にみられる帝国教育会の国際平和への貢献の一面を高く評価した<sup>10</sup>。世界連合教育会の理事となった澤柳政太郎が1925（大正14）年に中国北京での中国人教育者との会合の席上や1927（昭和2）年にカナダのトロント市で開催された世界連合教育会での発言を取り上げ、「帝国教育会は澤柳政太郎会長の下で一国の教育文化の強化と国際平和の推進という成果を挙げつつある」と分析した。澤柳の個人の国際平和への貢献は否めないが、とはいえそれは帝国教育会の国際平和への貢献と言えるのか。帝国教育会の国際平和への「貢献」を見る時、中国を中心とするアジア諸国との関わりを抜きにしては論じられない。本稿で取り扱う1929（昭和4）年の視察旅行は、まさに世界教育会議の開催準備の一環

であり、その実態を明らかにすることにより、帝国教育会の国際平和に対する「貢献」の内実を見直すことができる。

次に戦前の日本人による中国東北地域・台湾・朝鮮といった旧植民地への旅行（当時、「支那滿鮮旅行」と呼ばれた）に関する先行研究を概観しておきたい。日露戦争直後の1906（明治39）年から始まり、1941年に太平洋戦争の激化により終止した「支那滿鮮旅行」は、主催機関を見ると外務省や文部省・新聞社・民間会社・教育会などさまざまであり、旅行の形式を見ると、観光旅行や視察旅行、修学旅行など多岐にわたる。そのため、本旅行へのアプローチの視点も多様であった。

まず観光学の視点から、高媛の研究が注目される。とりわけ「帝国」と「観光」の関係性に注目した点が興味深かった<sup>11</sup>。また英語圏における現代天皇制研究の第一人者として知られるアメリカの学者ケネス・J・ルオフが最近の著書『紀元二千六百年 消費と観光のナショナルリズム』（朝日新聞出版、2010年）で「支那滿鮮旅行」を取り上げた。暗い谷間の時代だと考えられる日米開戦前夜の1940年には、実に日本国民が朝鮮半島や中国大陸の植民地へと観光旅行を楽しんだことから、消費社会の発達により戦時下でも国民に一定の豊かさをもたらした、と戦争時代の光と闇の共存の歴史を明らかにした。観光学に関連し、メディア研究の視点から貴志俊彦は『満洲国のビジュアル・メディア』（吉川弘文館、2010年）の中で満洲イメージを形成するために満洲旅行案内所が行った宣伝活動とその果たした役割について言及した。

教育学の視点から植民地への修学旅行を扱った研究として次が挙げられる。それは日露戦争直後の「滿韓大修学旅行」や東京女子師範学校・奈良女子師範学校、高等商業学校の修学旅行など、個別の事例を実証的に分析した研究である<sup>12</sup>。

以上に見られるよう、先行研究の多くは観光旅行と修学旅行を中心として扱ったが、視察旅行についてはその重要性が触れられつつも、その実態と役割を詳細に検討する研究が見当たらなかった。戦前の日本人による植民地旅行の全体像と性格を考察するうえで、大規模に実施された視察旅行を看過できない。筆者は、今まで兵庫県教育会が主催した教員の視察旅行を中心として考察したが<sup>13</sup>、一地方教育会の事例だけでは不十分であり、地方教育会の統合機構としての帝国教育会主催による視察旅行を明らかにすることにより、視察旅行の特徴に迫ることができる、と考える。

本稿では、帝国教育会主催の中国大陸視察旅行に焦点をあて、20年代から30年代までの日本の植民地支配政策の深化にともなう本視察旅行の変化および果たした役割を考察する。

## II 視察旅行の趣旨および企画経緯

### 1 排日問題の解決を図る1919年の「第一回支那及滿鮮視察団」

1919（大正8）年に帝国教育会が「第一回支那及滿鮮視察団」を企画した。その詳細は、

「第一回支那及満鮮視察団募集」<sup>14</sup>から確認することができる。日程70日間、旅費予算1136.81円<sup>15</sup>、定員20名程度であった。視察地域は以下のように予定されていた。東京から出発し、下関で関釜連絡船に乗り朝鮮へ向かい、釜山・仁川・平壤を視察する。続いて安東から「満洲」に入り、奉天・撫順・長春・ハルピン・大連・旅順を視察する。その後、山東地域に入り、青島・済南・泰安・曲阜を視察してから華北地域に向かう。天津・北京を視察後、江南地域に向かい、南京・蘇州・上海・杭州を視察する。最後に香港・広東を視察した後、上海に戻り、上海-門司の航路を利用し日本に帰国する。長期間・長距離・多額の費用をかけた歴大な企画であった。企画の趣旨は、募集要項の冒頭に次のように記される。

初等教育者及中等教育者をして将来我邦人の大に発展を要すべき支那及満鮮地方を視察せしめて確實なる知識を得せしむることは次代の国民を教育する上に大なる裨益ある事と存じます特に昨今支那朝鮮人の我日本に対する感情甚面白からず日支親善を唱ふる事久しくして却って益々排日の気風を高め日鮮同化を策して動もすれば鮮人の反感を買ふの有様であります否支那朝鮮のみならず米國濠州至る所是と大同小異の有様で我國民としては甚遺憾の次第であります此の問題を解決するは単に政治家実業家の責任たるのみならずが根本的の解決は実に我々教育家の双肩に懸って居ると信じますこんな考の下に今般本会に於いて支那及満鮮視察団を組織し明大正九年六月初旬出発せしめたいと存じます<sup>16</sup>。

この趣旨が出された当時の日本および世界の状況を見てみよう。1904(明治37)年の第一次日韓協約締結を嚆矢とし、続く外交権の獲得や統監府の設置を経て、1910(明治43)年の「韓国併合ニ関スル条約」締結により、朝鮮半島が日本の支配下に置かれた。さらに第一次世界大戦への参戦に乗り、1915(大正4)年に袁世凱政府に対して「対華二十一カ条要求」を突き付け、日本は山東省の利権獲得などを実現した。また当時の世界情勢を見ると、第一次世界大戦後の民族自決を求める動きは世界中で広がっていた。アジアにおいても同じであり、1919(大正8)年3月には日本統治下の朝鮮全土で独立を求める三・一運動が起こり、同年5月にはヴェルサイユ講和条約で大戦中に日本が提示した二十一カ条の要求が否決されなかったことに抗議して北京を中心に学生運動(五・四運動)が巻き起こった。これにより日本への反発が一層強まった。

帝国教育会は、排日気運が高まる時期に視察旅行を通じて教員に支那満鮮に関する知識や現状を認識させ、教育を経由して当時の排日問題の解決を図ろうとした。

帝国教育会は募集要項を各府県知事および市長宛に配布し、府県自主の選抜のうえで帝国教育会への推薦という形で教員の参加を呼び掛けていた。参加費用が1136.81円であり、当時一般小学校教員の二年間の給料にも相当する高額な旅費<sup>17</sup>を予定したのは、教育者の体面を保つため、交通・宿泊をすべて二等にしたからである。参加費は、「府県若しくは市町村又は有志

者より給与又は補助せらるる等相当の便宜を与えられ右計画の実行に御賛成下さる様希望の至りに堪えません」<sup>18</sup>とし、寄付または補助によって各府県の自己負担となった。

帝国教育会の企画に対し、府県教育会の対応は積極的とはいえなかった。各府県教育会機関誌を確認するかぎり、企画内容を機関誌に掲載したのは、長崎県教育会と宮城県教育会のみであった。長崎県教育会は、『長崎県教育雑誌』の「彙報」欄に日程・旅費・人数の募集内容を数行で説明したうえで、「志望者は同会宛照会せらるべし」<sup>19</sup>と書くのみで積極的に呼びかけはしなかった。宮城教育会は、7頁にわたる募集要項をそのまま『宮城教育』に掲載したが<sup>20</sup>、参加を呼び掛けようとする記述は一つもなかった。

高額な費用を府県が自己負担することは、難しいと推測され、結局1919（大正8）年の初めての企画は机上のプランとなり、実施に至らなかった。にもかかわらず、本企画の成果として、その趣旨が継承され、以降の視察旅行の目的性と方向性を規定した。

## 2 「日支親善」のための1929年の「支那教育視察団」

十年後の1929（昭和4）年、前年に発生した済南事件によって中国全土の排日運動が深刻化している中で、帝国教育会は、再び中国大陸視察旅行を企画した。その趣旨は、参加者であった長崎県教育会主事川崎常治の「支那視察概要」の中に、「今回の視察は教育会の事業に従事する人々の中より選抜き団体を組織して支那の教育、就中其の教育会の組織及活動等について親しく視察し他日支両教育会の提携を図るの素地を作るのが目的で南京政府要路の人々にも面接して意見の交換をなす」<sup>21</sup>と記された。

済南事件による排日運動の激化を緩和するため、教育の連携を通じ「親善」を図ろうとしたことがわかる。つまり1927（昭和2）年に蒋介石が南京で樹立したばかりの国民政府の要人への面会を計画し、教育の親善を介して、外交的緊張を緩和することを本視察旅行に期待したのである。

この視察の趣旨を定めた経緯を見ておこう。1927（昭和2）年5月に第十一次全国連合教育会が開催され、そこで「日支教育会議の成立」という本視察旅行の使命が提起された<sup>22</sup>。同会議で次のように「日支教育会議の開催方案」が制定された。

- 一、目的 大日本帝国併に中華民国各教育会の気脈を通じ日支両国教育事業の振興を図るを以て目的とする。
- 一、会期 隔年一回東京及び北京に於いて交互に開会するものとす、但し時宜により変更することあるべし。
- 一、名称 本会を日支聯合教育会議と称す
- 一、代議員 連盟せる各教育会より代議員（空白ママ）名を選出するものとす。
- 一、聯盟することを得べき教育会は左の如し。

- 日本側 帝国教育会、各府県教育会、各大都市教育会  
 中華民国側 (空白ママ)
- 一、会議の事務に就ては日本に於ては帝国教育会に於て之を処理し中華民国に於ては(空白ママ)に於て之を処理するものとす。
- 一、会議の議長は日本に於て開会する場合は帝国教育会長之に当り中華民国に於ては(空白ママ)之に当るものとす。
- 一、会議の経費は寄付金並に補助金の外は聯盟各教育会に於て分担するものとし、代議員の旅費滞在費等は其の選出各教育会に於て適宜負担するものとす。
- 一、会議に於ては各其の自国語を用ふるものとす。
- 一、会議に於て挙行すべき事業は左の如し 一、研究事項の発表 二、重要問題の討論三、必要事項の報告 四、教育上に関する意見主義の実現に必要な運動 五、其他会議の目的を達するに必要な事項
- 一、事務所は日本に於ては帝国教育会内に之を置き中華民国に於ては(空白ママ)に置く
- 一、本会議の実施細案は帝国教育会長に於て之を定む<sup>23</sup>。

上述のように本視察旅行の主要目的は、帝国教育会によって作られた「日支教育会議」の開催方案に対する中国側の同意を求めるためである。1919(大正8)年の企画と比べ、1929(昭和2)年の視察旅行の趣旨はさらに具体的となった。

視察旅行の目的を達成するために、視察旅行の人選が工夫された。表1は、人選の一覧である。

表1 1929年帝国教育会主催「支那教育視察団」の参加者

名前	所属
野口援太郎	帝国教育会専務主事
中村次郎	帝国教育会出版部活動写真映画部技師
森棟二	兵庫県教育会主事
上田疇*	福井県教育会主事
水野常治	富山県教育会主事
総山文兄	岐阜県教育会主事
川崎常治	長崎県教育会主事

[注] 森棟二の「視察旅行日記」(『兵庫教育』第474号、1929年4月15日、65頁)、川崎常治の「支那視察概要」(『長崎教育』第416号、1929年4月10日、66頁)、「第十一回全国聯合教育会概況」の「出席者名簿」(『帝国教育』第538号、1927年6月、93頁)の記載に基づき、参加者の氏名を判明した。

\* 森棟二の「視察旅行日記」に「上田」としか記録されず、フルネームがなかった。調べたかぎり、最も有力な情報は1928(昭和3)年5月27日の福井県の「県報0234」号の記載であった。同号の最後に福井県臨時教育調査会委員の辞令があり、「福井県臨時教育調査会幹事ヲ命ス」の項に「福井県属 上田疇」という人物の名前があった。「上田氏」と同一人物である可能性が高い。

これらの人選は、帝国教育会の指名によって決められたと考えられる<sup>24</sup>。人選の特徴の一つは、教育会主事が中心であったことである。これは中国の教育事情および教育会の組織活動を視察するとともに、「日支教育会議」の開催の斡旋という趣旨に基づいた人選である。映画技師と福井県教育会主事を除き、視察者はすべて「日支教育会議」の開催方案を決めた「第十一次全国聯合教育会」の出席者であった。映画技師の随行は、「帝国教育会出版部の事業として……支那南北中枢地の撮影を行ったことである。それは近く完成するはずになって居るからその際は全国に宣伝して大いに支那の理解に努力したい」<sup>25</sup>と映画宣伝を通じて日本人に中国を理解させるためであった。

人選のもう一つの特徴は、海外渡航および中国視察経験が豊富な人物が含まれていたことである。たとえば帝国教育会の専務主事である野口援太郎は、1920（大正9）年の中国北部を襲った飢饉を救済するために、1921（大正10）年に帝国教育会の派遣によって、北京・天津・済南・陝西省を訪れ、罹災児童に衣服を寄付したとともに、学齢児童等のために北京に「育成学校」を設立した<sup>26</sup>。兵庫県教育会主事の森棟二は、長年朝鮮で教育に携わる経験をもっていたとともに<sup>27</sup>、本視察旅行の前年度1928（昭和3）年に実施された兵庫県教育会主催の「支那滿鮮視察旅行」の企画に尽力し、視察団の団長を勤めた<sup>28</sup>。このように、中国への「親善」事業の経験者や中国視察経験が豊富な人選をしたことは、中国側との交渉のため、交渉資質を持つ人物が必要であると帝国教育会が思慮したためである。

費用の府県自己負担により実施に至らなかった1919（大正）年の視察旅行と異なり、1929（昭和4）年の視察旅行は、外務省対支文化事業部のバックアップがあった<sup>29</sup>。1923（大正12）年に成立した「対支文化事業特別会計法」第5条の規定により、「本邦諸学校ノ教授、教員、職員等ニシテ其ノ専攻スル学科ノ性質上又ハ学生ノ訓育上支那各地ヲ視察シ或ハ講演ヲナサントスル場合ニハ対支文化事業費ヨリ視察手当ヲ補給スル」<sup>30</sup>とし、国費から教員への視察旅行の経費の補助が可能となった。

このような対外文化事業部の支援により、1929（昭和4）年に、帝国教育会の専務主事野口援太郎氏を団長とし、兵庫・福井・富山・岐阜・長崎5県の教育会主事および帝国教育会映画部技師ら計7人が参加し、2月23日から3月23日までの一ヶ月の視察旅行が実施された。

### 3 「日滿教育親善」のための1939年の「皇軍慰問並に日滿教育親善使節派遣」

1929（昭和4）年の視察旅行後、日中関係については周知のように1931（昭和6）年に満洲事変が発生、その翌1932（昭和7）年に「満洲国」が成立し、さらに1937（昭和12）年に日中戦争が勃発、日本の対中国支配がますますエスカレートしていった。このような社会情勢の変化に応じ、1939（昭和14）年、帝国教育会は再び視察旅行を企画した。

企画の趣旨は、「皇軍慰問並に日滿教育親善使節派遣」<sup>31</sup>という視察の名称からも分かるように、皇軍慰問と日滿教育親善であった。「親善」の対象も以前の「日支」から「日滿」へと変

化した。この視察趣旨はどのように決められたのか、「日満教育親善」とはどのような内容であったのかを考察しておこう。

日中戦争勃発後、皇軍慰問旅行が各団体により実施され、一種のブームとなった。1939(昭和14)年の帝国教育会の視察旅行の企画は、帝国教育会総会で決められ、当初は皇軍慰問という目的のみで<sup>32</sup>、同年7月に各府県教育会に募集をかけた。旅費が「約五百円として自弁(選出団体の負担差支えなし)」<sup>33</sup>といったように、自費で500円<sup>34</sup>という高額の旅費にもかかわらず、応募者が殺到した<sup>35</sup>。

しかし当時の皇軍慰問ブームに対し、文部省は軍務への支障を考慮し、すでに1938(昭和13)年11月に、「是非必要だと認める以外のものは許さない」という方針を出して皇軍慰問を制限しようとした<sup>36</sup>。帝国教育会の企画に対しても同じであった。興亜院からも「この際皇軍慰問の拳は余り必要もなく、且つ十五名内外という団体では絶対に許可できぬ」という内部情報が帝国教育会に伝えられた。興亜院の決定に対し、帝国教育会は地方よりの申し込み団体の意向も尊重しなければならないとして、興亜院に再度懇願した<sup>37</sup>。その結果、軍部や興亜院は「教育上の立場からの視察、日満支教育者の連絡提携」という目的であれば、条件付きで許可した<sup>38</sup>。帝国教育会は、軍部や興亜院の意向に従って、新たな目的を定め視察旅行を実現した。その目的は、次のとおりであった。

皇紀二千六百年には帝国教育会主催で興亜教育大会を開催する計画を立てて居る。それでその準備工作として、日満支教育者の提携満支教育の実際状況の視察を主なる目的とし、兼ねて皇軍を慰問することとした。これには、軍部、興亜院等何れも諒解し賛成されたのであった。その事を文部省にも話した所、賛意を表せられ、文部大臣からは特に満洲国國務総理張景恵、華北臨時政府行政委員長王国敏、蒙疆聯合自治政府主席徳王、中支維新政府行政院長梁鴻志の四氏へメッセージを贈ることとなり、その伝達方を吾々に委託された。吾々は視察の任務に加えてこの使命を果たすべき責任を負はされたわけである<sup>39</sup>。

視察の主要な目的は、翌年紀元2600年記念に開催予定の「興亜教育大会」の準備のためであった。皇軍慰問は、副次的な目的となり、加えて文部大臣のメッセージを「満洲国」およびその他の日本の傀儡政権関係者に贈るという使命が与えられた。「軍部、興亜院等何れも諒解し賛成された」と記されたが、上述の経緯を見ると、本視察旅行の趣旨は、帝国教育会の意思ではなく、むしろ軍部・興亜院の決定によるものであった。

視察趣旨を決めるだけでなく、視察旅行の使命を達成するため、「軍部、興亜院、対満事務局、満洲国大使館等では、彼地の関係機関へ夫々通告を發して、吾々一行に対し便宜を図るように取り計ってくれた」<sup>40</sup>とあるように、各方面から視察者に便宜を図ろうとした。

軍部や興亜院、文部省の要望に答えるため、どのような人が「視察使節」に選ばれたのか。



表2は、今回の視察者の人選である。

表2 1939年の「皇軍慰問並に日滿教育親善使節派遣」の参加者一覧

参加団体	視察者	所 属	職 称
帝国教育会	武部欽一	帝国教育会	理事 勲二等従三位
	桜井伊兵衛	帝国教育会	理事 群馬県教育会副会長
新潟県教育会	青木寛治	長岡市	学務課長
岐阜県教育会	大野丈助	岐阜県教育会	主事
福岡県教育会	岡松清	嘉穂郡伊岐須尋常高等小学校	校長
栃木県教育会	篠崎九平	芳賀郡中村尋常高等小学校	校長
滋賀県教育会	中川原金人	坂田郡北郷里尋常高等小学校	校長
山口県教育会	苦瓜恵三郎	山口県師範学校	校長
埼玉県教育会	初野満	北足立郡大宮尋常高等小学校	校長
北海道教育会	羽下静吾	小樽市量徳女子尋常高等小学校	校長
熊本県教育会	福田源蔵	熊本県立熊本中学校	校長
石川県教育会	三島理保	石川県教育会	理事兼専務主事
宮城県教育会 仙台市教育会	矢内竹三郎	宮城県教育会 仙台市教育会	前者の評議員、後者の理事

[注]『帝国教育』第733号，1939年11月，103頁より作成。

判明した人物略歴

- ① 武部欽一：明治14年4月25日生まれ。文部省参事官，宗教局長，普通学務局長，朝鮮総督府の学務局長を歴任。昭和9年広島文理大学長兼教授に任命されたが，赴任せず辞任。戦後，家政学院院長などをつとめた。昭和30年8月2日死去。74歳。石川県出身。東京帝大卒。（『日本人名大辞典』講談社，2001年，1146頁。）
- ② 桜井伊兵衛：明治12年3月21日生まれ。大正4年岐阜市白山小学校長となり，県の自由教育を中心とする。毎日1時間の自習時間，児童による進度表の作成，自治会活動など，児童を主体とした教育を実践した。岐阜県出身。岐阜師範卒。（『日本人名大辞典』講談社，2001年，373頁。）
- ③ 大野丈助：大正11年，岐阜市白山小学校長，昭和9年岐阜市京町小学校長，昭和10年岐阜県小学校長会長，昭和13年岐阜県教育会主事。（『帝国教育』第675号（1935年6月15日），『岐阜県教育』第328号～525号（1922年1月15日～1938年5月5日）よりまとめた。）
- ④ 苦瓜恵三郎：1932年～1936年兵庫県姫路師範学校校長，1938年～1941年山口師範学校校長，1941年～1947年兵庫県立第一高等女学校長。（『神戸大学教育学部五十年史』2000年）。
- ⑤ 福田源蔵：昭和2年5月熊本中学校長に就任，昭和19年校長退任。昭和11年欧米を視察。（『熊中・熊高写真で見る百年史』）。

この人選は，地方教育会が推薦した申込者の中から帝国教育会が決めたものである。表2に見られるよう，最も大きな特徴は，小学校長が中心であったことである。その理由は，「東亜新秩序建設に就いては，皇軍の威武は勿論であるが，その上に政治，経済，文化等の力が総合

的に発揚されなければならぬ。而してその根底をなすものは日滿支の児童の教育の徹底である……東亜新秩序の建設は一年や二年の仕事ではない。これは永遠の仕事である。これを達成するためには立派な日本人を作ることが第一である」と述べられ、教育を通じて第二次近衛声明に標榜された「東亜新秩序建設」の人材を養成するという小学校教員への軍部の期待があったからである<sup>41</sup>。

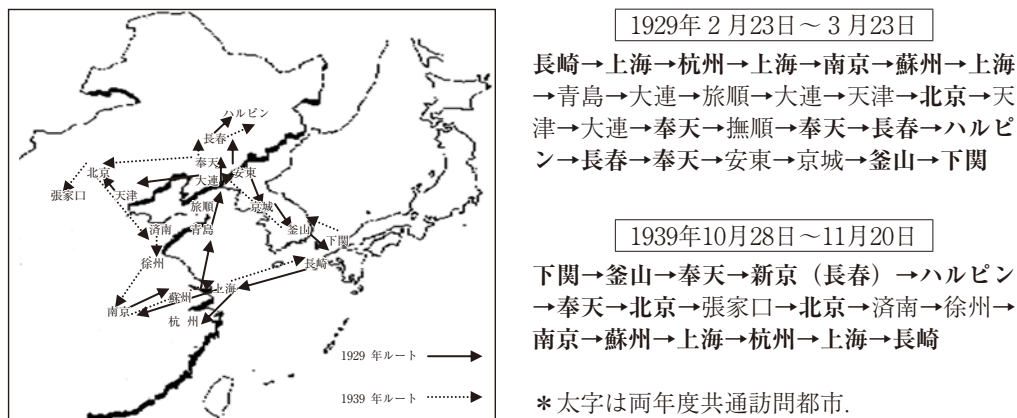
団長の武部欽一は、帝国教育会会長の指名によって決められ、その理由が「今度の興亜教育調査委員長でもあり、今回の使節行は土産物の多かるべきことが期待されて居る」と述べられたように、興亜教育に関係している人物であるため、その視察成果を期待されていたからであった<sup>42</sup>。以前の視察旅行と比べ、視察趣旨の決定から人選の指定まで、国家による関与が強かったことがわかる。

### Ⅲ 視察旅行の実態

#### 1 視察ルートと見学場所の特徴

図1は、帝国教育会が実施した1929(昭和4)年と1939(昭和14)年の中国大陸視察旅行の視察ルートである。

図1 1929年と1939年帝国教育会の視察ルート



[注] 『兵庫教育』第474号, 1929年4月, 65頁～73頁, 森棟二「支那視察旅行日記」, 『山口県教育』第476号, 1939年1月28日, 20頁～37頁, 『山口県教育』第477号, 1940年2月28日, 22頁～39頁, 苦瓜恵三郎「滿支教育視察報告」より筆者が作成。

当時、日本から中国に渡る海路として、1905年に開設された大阪—大連間の航路、下関—釜山間の航路、1906(明治39)年に開設された横浜—上海間の航路、1909(明治42)年に開設された神戸—上海間の航路、1923(大正12)年に開通した上海—長崎間の航路などがある<sup>43</sup>。前述のように、1929(昭和4)年の視察旅行の使命の一つは、日支教育会開催のため南京政府の

要人に面会することであった。そのため、長崎―上海航路を利用し、まず上海・南京地域を訪れた。帰路は、関釜連絡船を利用した。それに対し1939（昭和14）年の視察は、「日滿教育会議」開催のため、関釜連絡船を利用し、まず満洲を訪れた。このように、視察ルートは視察趣旨に合わせて決めたものである。

視察地域の特徴は、以下の3点が指摘できる。

第1点、満洲地域の視察について。1929（昭和4）年の視察旅行では「満洲国」がまだ成立されていないため、大連、旅順を重点的に訪問し、長春は乗り換え地として通過しただけであった。それに対し、1939（昭和14）年の視察旅行においては、「日滿教育親善」を図るため、「満洲国」の訪問を重視し、「国都」である新京（長春）を長時間にわたり訪問し、大連、旅順は訪問しなかった。

第2点、北京について。1929（昭和4）年の視察旅行は中国の文化中心地として訪問したのに対し、1939（昭和14）年では、華北臨時政府行政委員長に面会するため、訪問した。張家口も同じであり、1929（昭和4）年には訪れなかったが、1939（昭和14）年には占領政權蒙疆自治連盟の所在地として訪問した。

第3点、山東地域は、1929（昭和4）年の一般見学に対し、1939（昭和14）年に済南・徐州を訪問する目的は病院を訪れ、日中戦争で負傷した軍人を慰問するためであった。

このように、1929（昭和4）年と1939（昭和14）年の視察旅行において、訪問した都市が同じであったにもかかわらず、各都市での視察の目的は異なった。この点は、視察場所にさらに明確に表れている。表3は各年度の視察場所の一覧である。

表3から分かるように、同じ視察都市であっても、視察場所が全く異なっていた。それぞれの都市における視察場所をさらに表4のように分類して見ていこう。

表4から、視察場所について1929（昭和4）年と1939（昭和14）年とを比べると、以下の特徴が窺える。

表3 1929（昭和4）年と1939（昭和14）年との視察場所の対比

都市	1929（昭和4）年	1939（昭和14）年
大連 (S4 1泊4日) *船中3泊	埠頭事務所、三泰油房、満蒙資源館、満鉄本社、大連第二中学校、南滿中等学校、大連西崗子公学堂、商業学堂、中華青年会の書堂	訪問していない
旅順 (S4 1泊2日)	記念品陳列館、鶏冠山東砲台、東鶏冠山北砲台、露将コンドラチエンコ戦死の跡、白玉山、関東庁博物館	訪問していない
奉天 (S4 1泊3日) (S14 0泊2日)	北陵、吉順絲房、奉天尋常高等小学校（奉天家政女学校併置）、満鉄奉天医科大学、南滿中学堂、同善堂、奉天省立第二小学校	忠霊塔、陸軍病院、奉天守備隊渡辺本部隊、同善堂、奉天省教育会、国立図書館（文潮閣）、北陵、奉天神社、奉天省公署
撫順 (S4 0泊1日)	旧市街と新市街、露天堀、セールオイル工場、炭坑事務所、満鉄病院、撫順神社、川村將軍記念碑	訪問していない

新京(長春) (S14 0泊2日)	見学なし, 乗り換えだけ	新京神社, 忠霊塔, 関東軍司令部, 関東局分局, 陸軍病院, 民政部, 白菊小学校, 満洲拓殖公社, 国務院, 大使館教務部, 満洲国帝国教育会
ハルピン (S4 1泊2日) (S14 1泊2日)	満鉄事務所(日本国際観光局ハルピン分局), 日本人小学校, ロシアソビエト十一年学校, ハルピン文化協会, 傅家甸及書館, 満鉄宿舎, 日本領事館, 日露協会学校, 東支倶楽部, 市街見物, ハルピン居留民会, 秋林公司	大迫部隊司令部, 濱江省公署, ハルピン市砲隊街国民学校, ハルピン第二国民高等学校, ハルピン陸軍病院, 尾上部隊, 孔子廟, 露人墓地, 満蒙開拓ハルピン訓練所, 満洲国軍医学校, 満洲国病院, 忠霊塔, 横川・沖志士の碑, ハルピン治安病院
張家口 (S14 1泊2日)	訪問していない	張家口に本総領事館, 岡部隊, 日本人小学校, 興亜院, 蒙疆連合自治政府, 蒙疆学院, 蒙古人の住宅なる包
天津 (S4 1泊3日)	中原公司(大酒樓大劇場), 北清事変共同墓地, 黎元洪の邸宅, 米国の兵營, 河北省第一女子中学校, 独逸租界の跡ビクトリヤ公園, アスターハウス, 工部局, ビクトリヤロード, イタリヤ公園, 天津市場	訪問していない
北京 (S4 3泊4日) (S14 5泊7日)	万寿山, 日本公使館, 天壇及祈年殿, 清華大学, 鼓樓及鐘樓, 孔子廟石鼓, 国子監辟雍宮, 喇嘛廟, 育成学校, 北平日本小学校, ロックヘラーの病院, 中央公園, 紫禁城, 三大殿, 古物陳列所, 故宮博物館, 歴史博物館, 北海公園	興亜院華北連絡部, 大使館, 北京日本人中学校, 日本人青年学校, 東部第一小学校, 陸軍病院柳野部隊, 盧溝橋の戦跡, 臨時政府行政委員会, 国立北京師範学院, 新民学院, 多田司令官邸, 北海公園白塔山, 紫金城皇居, 万寿山, 天壇
青島 (S4 0泊1日)	市街, 膠澳商埠觀像台, 青島中学校, 青島海水浴場, 競馬場, 灰泉角砲台	訪問していない
濟南 (S14 1泊2日)	訪問していない	忠霊塔, 濟南市日本人小学校, 日本高等女学校, ○○部隊司令部, 山東省立日本語專科学校, 省公署, 太明湖黒虎泉, 黒虎泉小学校, 女子師範学校, 北支派遣軍○○部隊, 総領事館
徐州 (S14 1泊2日)	訪問していない	新民会の青年訓練所, 徐州日本人小学校, 徐州建国中学校, 本願寺, ○○部隊日本語学校, 雲龍山, 子房山, 放鶴亭, 部隊病院
南京 (S4 2泊3日) (S14 3泊4日)	鶏鳴寺, 日本領事館, 日本人小学校, 明武帝の宮殿城址, 南京古物保存所, 明孝陵, 中山墓, 朝陽門及城壁, 秦淮河の画舫, 夫子廟, 民国政府教育部, 唐顔魯公放生地, 江蘇省の民国政府戦死忠魂碑, 清涼禪寺, 莫愁湖	維新政府教育部教員養成所, 国立女子模範中学校, 中山陵, 明孝陵, 光華門の戦跡, 軍司令部, 顧問部, 南京警備司令部海軍武官府, 南京市立第一模範小学校, 南京日本人小学校, 立法院, 南京総領事館, 南京市特別公署
杭州 (S4 1泊2日) (S14 0泊1日)	日本領事館訪問, 宝淑塔, 覽燦亭, 葛嶺, 黄龍洞, 棲霞嶺紫雲洞, 岳王廟, 靈隱寺(雲林寺), 玉泉寺, 中山公園, 図書館, 湖心亭	蒋介石の防空壕, 西湖
蘇州 (S4 0泊1日) (S14 0泊1日)	虎丘禪寺, 留園, 懂律寺, 寒山寺, 市街	○○部隊, 陸軍病院, 寒山寺, 西園寺, 虎丘, 蘇州市街

上海 (S4 6泊9日) (S14 3泊4日)	上海日本商業学校、上海北部日本人小学校、上海海軍日本陸戦隊、上海特別市市立万竹小学校、市立第二民衆学校、上海特別市市立務本女子中小学校、江蘇大学区上海中学実験小学校、東亜同文書院、上海県教育局、除（ママ）匯師範学校、天主堂、土山弯孤兒院、ゼススフィールド公園、湖心亭、市内	上海神社、陸戦隊本部、警備司令部、○部隊病院、興亜院連絡部、東西本願寺、民団立中部日本人小学校、上海特務機関、上海第二北部日本人小学校、海軍武官部、総領事館、戦跡、四行倉庫、商務印書館、八字橋、江湾競馬場、市政府、忠霊塔
-------------------------------	--	--

[注]『兵庫教育』第474号、1929年4月、65頁～73頁、森棟二「支那視察旅行日記」、『山口県教育』第476号、1939年1月28日、20頁～37頁、『山口県教育』第477号、1940年2月28日、22頁～39頁、苦瓜恵三郎「満支教育視察報告」よりまとめた。なお、視察場所の名前は視察報告書の表記のままだった。視察者の記録により誤記の場合もあると考えられ、上海の視察場所について当時の史料『近代中国都市案内集成 上海案内』（孫安石編集・解説、2011年）に基づいて一部を再確認の結果、次の頁の表5の通りである。

表4 視察場所数

場所 都市	戦跡		史跡 観光地		教育 機関		産業 資源地		神社		病院 部隊		官庁		その他	
	S4	S14	S4	S14	S4	S14	S4	S14	S4	S14	S4	S14	S4	S14	S4	S14
新京						1										
ハルビン		3	1	1	3	4	2	0			0	5	1	1	3	
奉天		1	1	1	4	1	1	0	0	1	0	2	0	1	1	2
北京		1	14	4	1	5					1	1	1	4		
上海		2	2	2	7	2			0	1	0	6	0	3	2	2
南京	1	1	11	2	1	4					0	2	3	3		
蘇州			4	3	5	4					0	2				
杭州		1	10	1												
合計	1	9	43	14	21	21	3	0	0	2	1	18	5	12	6	4

第1点、視察場所の重心が異なる。1929（昭和4）年の視察旅行は、史跡が最も多くなっている。それに比べ、1939（昭和14）年の視察旅行は、病院・部隊や官庁、戦跡が多かった。教育機関についてはどの年にも多く視察したが、1929（昭和4）年には中国本土の教育機関も視察したのに対し、1939（昭和14）年ではほぼすべて現地に設立された日本の教育機関であった。これは、前述の「日支親善」と皇軍慰問および「日満親善」という視察趣旨の違いによる。

第2点、文化中心地の視察意味が変わった。北京や杭州は、中国の古典文化の代表地域である。1929（昭和9）年の時期において、日本にとって、中国はまだ「外国」であり、「親善」のためその文化を理解する必要があった。1929年の旅行報告は、史跡に関する記述が多く、大正期にはやっていた「支那情趣」を楽しんだ一面があった。といっても、決して単なる異文化理解ではなく、史跡を見学した際、視察者は、史跡の荒廃している様子を記録していた。例えば、参加者の森棟二は、南京の鶏鳴寺について「此の由緒ある寺も今は国民政府の兵營に充てられていて……大きな仏壇に鉄砲や劔が掛けてある」、また北京の故宮について「丁度火事場

跡を通るにも似ているのであった<sup>44</sup>と述べ、これは暗黙のうちに、戦乱を起し自国の文明を守れない南京政府統治の不合理を批判したものである。また日本の統治によりその文明を保護しようとし、アジア文明の守護者としての役割をアピールするためでもあった。

第3点、同じ視察場所に対し視察者の関心が変わる。1939(昭和14)年に至ると、「満洲」は既に日本帝国の一部となり、日本内地と相対化される「外地」であり、北京などの地域は傀儡政権の樹立により帝国支配の圏内に入っていた。そのため、視察者が訪れた場所への関心は、「外国」としての中国ではなく、日本の一部あるいは日本と関係している「外地」としての中国にあった。

第4点、上海の視察場所が大きく変わった。1929年の視察場所に日本関係の場所が少なかったのに対し、1939年には日本の教育機関や部隊、病院などほぼすべて日本関係の場所であった。10年の間に上海での日本勢力の拡大がよく分かる。

表5 1939年上海視察場所の住所

上海の視察場所	『上海案内』に記された住所
江湾競馬場	上海市中央
東本願寺	武昌路三号
西本願寺	文路一一四号
上海商業学校	徐家汇虹橋路百号
上海日本尋常高等小学校	北四川路一四一号
東部日本人小学校	平涼路
西部日本人小学校	膠州路
日本高等女学校	施高等女学校
上海商業学校	基督青年会内 昆山花園路
上海女学校	文路三八号西本願寺内
商務印書館	河南路(福州路)

注：孫安石編集・解説『近代中国都市案内集成 上海案内』(第5巻・1927年)、ゆまに書房、2011年。



1929年3月4日上海公使館で芳澤謙吉公使と視察者一行



1929年の上海埠頭

注：参加者の兵庫県教育主事森棟二が撮影した写真。(『兵庫教育』第478号(1929年8月)巻頭より転載。)

## 2 「排日」から「平和」へ

1928（昭和3）年5月に済南事件が起こった。これにより、1915年の「対華二十一カ条要求」をきっかけに中国に広がりつつあった排日運動は、一挙に深刻化した。済南事件の解決をめぐり蒋介石南京政府と日本政府の意見が対立していた1929（昭和4）年に、中国を訪れた視察者の目に映ったのは、あちこちに現れていた排日の宣伝であった。「革命的対日外交」、「要不忘打倒日本帝国主義」といった宣伝ビラは、「排日宣伝の文句が壁という壁悉く大書してある」というように至るところに張られていた。

また視察者は、報告書に排日の影響を受けた日本人の様子を記録した。南京の賓来館というホテルで、「反日会の為に常に家財商品を掠奪されるばかりでなく久しく当地に定住していた身が身の危険を感じて止むなく旅館に忍んで住まねばならぬ」<sup>45</sup>といった日本人に会った。さらに領事の官舎の一室を借りて授業し、子どもが保護者の送迎のもとで通学するしかない日本人小学校もあったという<sup>46</sup>。日貨排斥のため、「日本人の商品は掠奪されるというので商店は皆表戸を鎖ざして居る。商売は裏の壁を打抜いて隣の支那人を頼んで而して内々に商売せねば出来ない状況にある」<sup>47</sup>という商売人もいた。

中国の排日宣伝および排日運動の影響を受けた日本人の境遇に対し、視察者は「不愉快」と感じつつ、このような結果を招いた原因を「拙劣なる対支外交の影響」<sup>48</sup>、「日本人権威国威の失墜」<sup>49</sup>としか捉えていなかった。また排日宣伝を、南京国民政府の政治組織の混乱の表れ、政治宣伝の手段だと見ていた視察者もいた<sup>50</sup>。

視察報告書には激しい排日運動が記されていたが、視察旅行は終始安全であり、排日運動の被害を受けた視察者は、一人もいなかった。日中戦争後の視察でも同じであり、戦争が激化すると視察旅行はかえってより安全な状況の中に実施されていた。これは、視察者が至るところで「列車中にて沿線警備の実況を目撃し、昼夜を分たぬ監視の周到さ、列車に水も漏さぬ注意を払ひ居られ」<sup>51</sup>と言ったように、軍および日本が現地で構築した警察権力による保護があったからである。

排日の反面、中国人との友好的な交流の場面も見られる。1929（昭和4）年の視察旅行で、蘇州から上海への移動には、二等以上の切符が売り切れのため、三等汽車を利用した。三等車両の中で、中国人との交流があった。「我々の前に一人の紳士らしい支那人があった。片言まじりの日本語で我々に話しかける。聞けば上海の商人で日本にも支店を有つ店の番頭の様であった。併しどうも十分言葉が分らぬ為めどうも意を尽くすとか出来なかった」と、言葉が通じなかったが、積極的に視察者に声をかけ、交流しようとする中国の商人がいた。さらにこの商人の友人も「にこにこしながら挨拶をして何か我々のことを頻に話している……此の支那人は中々日本語も達者であった。我々の立坊に同情して代ってやるから掛けてくれと頻に席を譲る」といったように、視察者に席を譲りながら、「日支の親善につき之を論じ」、「日本と取引をしている商人の事とて大の日本蠱員で現時の支那人のなせる排日排貨の非を痛論するので

大に意気投合した」と、視察者と共に、日支親善の必要性と排日の不条理に共感した、と報告された。

また車内でお金がないため食べ物を買えなかった中国人の少女に対し、視察者が自分のお金で食べ物を買ってあげた場面も生々しく描かれていた。「少女をして謝礼を小生に云はしめ自らは三度も土下座して両手をついてお礼を述べる」と、母親の謝礼を受けた視察者は、「最前の支那人がお互いにこうして親しく接したら全く同胞の様になれるのだから日支の両国人は提携して行くことが出来ると大に感嘆して叫ぶのであった」<sup>52</sup>との感想を述べた。「日支友好」の反面、視察者から見下ろした態度を感じざるを得ず、二者が対等な友好交流であったとは言い難い。

排日の反面、このような「友好」な場面を記述したのは決して視察者の自己矛盾ではなかった。視察者は、常に「日支親善」の使命を意識し、友好的な交流の場면을記録することにより、使命の達成をアピールするとともに、中国側の排日の不合理性を見出そうとしていた。

1929(昭和4)年の「排日」に対し、1939(昭和14)年の視察旅行において、視察者の目に映ったのは、各地の「平和」的な風景であった。例えば、視察者はハルピンについて、次のような感想を述べている。

朗らかなる陽光を浴びて、長閑かに草を漁る家畜の群、収穫漸く終わりにて沿道に屯せる農家に日向ぼっこ宜しく、吾等列車を打眺める男女の姿、実に平和その物と申す外なく、駅の近くに真新しき防禦の跡と対比しては、限りなき聯想を生み候。『日本人に在り』は大看板として目を牽けど匪賊などは夢にだに思ふ人なく、安穩幸福なはるハルピンに着けば、例の如く多数の出迎えあり<sup>53</sup>。

これは、かつて荒野だった「満洲」が日本人の手によって人々が平和に生活している土地に変わったと、「満洲」への日本人の「貢献」を強調している。駅などでの日本軍による厳しい守備のもとで、視察者が当初想像した匪賊横行の状況から保護され、自由自在に視察できたことが書かれている。しかし、「平和」と「防禦」の間に視察者自身の矛盾を見落とすことはできない。

日中戦争後によって破壊された中国の現状について、視察者は次のように述べていた。

沿道、蒋介石の焦土戦術のために氾濫せる跡、今猶、洋々たる大湖水を遺し、舟を浮べ、簣を立てて捕魚をなすあり、或は全部落の家屋を破壊して住民絶無となり、土地の荒廃数里に及ぶ其の惨憺たる光景遠く想像の及び難き所に候へど、皇威は日を逐って次第に普く、聽ては平和郷と相成るべく、自然に備はる豊饒の地は、将来東亜新秩序の食糧資源たるべきを思はしめ候<sup>54</sup>。



視察者は、戦争がもたらした被害の原因を蒋介石の焦土戦術に帰した。それどころか、被害に遭った土地を日本の手で「東亜新秩序」の実現により、平和郷に戻すと理解していた。

これは言うまでもなく、蒋介石の南京国民政府のマイナス面を指摘することにより、日本による統治の利点を主張している。被植民地の人々に対するだけではなく、日本国内の人々にも「東亜新秩序」の実現を理解させ国民の支持を得ようとした試みともいえるだろう。

このように、1929年から1939年まで、満洲事変・満洲国建国・日中戦争など関係がますます悪化していく中で、皮肉にも視察旅行はかえってますます安全となり、視察者の目に映った中国の風景は「排日」から「平和」へと変わった。これは、帝国支配圏の拡大により、視察旅行が帝国圏内の国内旅行と同様なものへと変貌していったことを意味している。

#### IV 視察旅行の結果および果たした役割

##### 1 使命未達成の1929（昭和4）年の視察旅行

前述のとおり、1929（昭和4）年の視察の最も主要な使命は「日支教育会議」を開催するために、中国側の同意を求めることであった。

当時中国の政治事情を見ると、1927（昭和2）年4月蒋介石が南京国民政府を樹立し、1928（昭和3）年張学良の「易幟」によって、南京国民政府による全国の統一が実現された。同年、済南事件が起り、軍による事件解決の交渉は成果が得られず、外交交渉に委ねられた。当時の上海総領事矢田七太郎と中国外交部長王正延が三度にわたって会談を行ったが解決には至らなかった。交渉は、1929年（昭和4）年まで長引き、南京と上海で芳沢謙吉公使と王正延外交部長との会談が行われた結果、同年3月28日ようやく解決諸文書への調印となった。

視察旅行が実施された1929（昭和4）年2月23日から3月23日の間は、ちょうど済南事件交



世界教育大会、将于本年七月二十五日始至八月三日止、在瑞士日内瓦开会、其第一次举行系在美洲、第二次系在加拿大、我国均曾有代表列席、本届会议该会会长复电请中华各教育团体派遣代表前往与会、现正在物色中、闻已经推定者、为中华教育改进社及职业教育社代表、沪江大学校长刘湛恩博士、并闻博士因定应美洲各地讲演之请及为党国宣传起见、三月中旬即须先各代表放洋、会经由西伯利亚回国、预计行程约需五月云、世界新闻社云、当民国十二年旧金山举行世界教育会议成立会时、议决在世界各地隔年举行、该会议并决定于会议未开之年、开亚细亚部会、嗣未实行、本年七月将日内瓦开第三次大会、日本因国府统一事业略成派帝国教育会理事野口国（援）太郎等六名、来华与国府接洽、先开中日教育会议、为明年举行亚细亚部会之第一步、该氏等于日昨乘船来沪、拟日内即赴宁协议大体、然后赴华北各地视察回国云。

『申報』（復刻版・上海書店1982年より転載）

渉の膠着化の時期に重なっていた。このような状況の中で、視察者は南京国民政府の要人と「日支教育会議」の開催を交渉することとなる。交渉をめぐる日本視察者の南京国民政府への訪問について、中国の新聞『申報』(1929年2月28日)は「教育消息」欄に「世界教育会之中日準備 日本派遣接洽中日会议」(世界教育界の日中間の準備 日本が視察者を派遣し日中会議を相談・筆訳)の見出しで取り上げた<sup>55</sup>。『申報』の記事では、世界教育会議の開催経緯および中国側の参加状況を述べた後、世界教育会議のアジア部会の開催の第一歩として、帝国教育会が日支教育会議開催の提案をするため、南京国民政府と会談したことを述べた。

新聞で報道されたほどの南京政府要人との面会は、どのように行われていたのか。面会は、済南事件解決文書調印4日後の3月2日を予定していたが、ここで面会に至るまでの経過を見てみよう。

視察者は、3月1日、南京領事館を訪れ、岡田領事に南京政府の要人蒋介石・蔣夢麟・戴天仇との面会の手配を要望した。視察者が面会を要望した人物について、岡田領事は、南京政府主席蒋介石が公務多忙であり、文教政策の重鎮である戴天仇(中国近代史では「戴季陶」と呼ぶ)も忌中のため、いずれも面会できなかったと言う。代わりに領事館が考えてくれた教育関係の蔡元培(北京大学長)は「多少教育関係の人であるが余り話をしない質」であり、王大(正)延は「実はホントウの特使でも何でもないので又大した人でもない」ため、面会するには値しない。結局、教育部長の蔣夢麟との面会のみ手配の見込みがあり、それを副領事に頼んで、面会の予約が成立した<sup>56</sup>。

3月2日の朝10時、視察者は南京領事館島田副領事の案内兼通訳で南京政府教育部を訪問し、教育部長蔣夢麟と面会した。面談の内容は、「支那の教育制度のこと、大学区のこと、男女共学問題、図書館問題、日支教育会議創設の件、日支外交問題、教科書問題、教育雑誌の状況」についてであった<sup>57</sup>。

視察の主要な目的である「日支教育会議創設」について、視察者は教育部長蔣夢麟に「先年サンフランシスコで世界教育聯盟会が開かれ隔年に部会を開くことになって亜細亜部会を開かねばならないので其の前に最も関係の深い日支教育会を開きたいので来年東京に開くため華民国側の意見を教育部長に訪ふ」<sup>58</sup>と日支教育会議の企画経緯と目的および意義を述べた。

それに対し、蔣夢麟は「趣旨には大賛成だが両国の政治、経済、外交問題が懸案となって居る現在の状態では感情を害して居るから実行することは中々困難であるこんな問題が解決して後でなければ何とも致すことは出来ないとのことであって何れ機を見て再交渉をなすこととした」<sup>59</sup>と、済南事件などの外交問題が未解決のまま、日支教育会の開催はできないと、視察者の依頼を拒否した。

済南事件をめぐる当時の外交問題は、「日支教育会議」開催という帝国教育会の要望が拒否された直接の原因であった。しかし根本の原因は、帝国教育会が「日支教育会議」の開催目的に掲げた「日支親善」の内実にある。

(前略) 我國民は是等支那の國民性をよく了解し其の人格を認めることに一層注意払い之を認めなければ日支の親善は図られない、又支那の國民の新興勢力に同情することは勿論である、支那人の人格を認め其の發達を精神的に援助し且つ其の權利自由を尊重すると共に我既得の權利利益は之を尊重せしめ且つ之を擁護せしむることが結局彼等に有利であることを知らしめねばならぬ支那に最も親切なることは其の堅實にして而も秩序ある發達を助成することである、日支兩國は古來密接なる關係を有せしのみならず現在に於いても又將來に於いても切っても切れぬ運命を有している、而して支那が現今の如く其の国内に於いて如何なる紛糾混亂があつても、對外的によく其の存在を完ふし得る所以は日本帝國が其の前面に蟠居して世界列強に対峙しているからである、夫れと共に日本帝國が歐米列國に孤立しつつも彼等の間に伍してよく世界一等國の地位を占有しつつあるは其の背後に支那あり、亜細亞大陸あり、亜細亞十億の民族の存在する為である、斯くて兩國の將來を考慮すれば日本の為めにも支那の為めにも又十億の亜細亞民族の為めにも日支親善共存共榮の途を立てなければならぬことを今回の視察に依りて痛切に感ずる次第である<sup>60</sup>。

これは、明治以來の「興亜論」の論調でもある。「日支親善」は、中国における日本の既得利益を中国に認めさせたいと、日本がアジアの代表者としての主導権をもって中国を援助・指導する「親善」である。中国の支持を得て世界列強と対峙し、一等國の地位を維持することが、「親善」の内実であった。中国の支持を得て、世界にアジアにおける日本の主導権を認識させることが、「日支教育會議」の眞の狙いであった。アジアとの連帯を強調しながら、「中華民國」の誕生および「民國」による全國統一を妨げるような動きを繰り返したことは、中国側のナショナリズムの高揚をもたらすことになった。教育の親善を通じ、外交の激化を緩和しようとする帝國教育会の思慮は、無謀であるといわざるを得ない。中国側のナショナリズムの高揚に見られたように、中国自身の力で國民國家建設の可能性が現実のものとなるにつれ、日本は苦しい立場に陥り、新たな統治方策の模索に入る。以降の「滿洲國」の成立は、その象徴であった。

## 2 「成功」を飾った1939（昭和14）年の視察旅行

1939（昭和14）年の視察旅行において、視察者には、紀元2600年の記念イベントとして開催予定の興亜教育大會の準備として「日滿教育會」開催を斡旋する使命が与えられた。その使命を達成するため、帝國教育會はどのように行動したのか、また現地でのどのような対応がなされたのか。

この使命を達成するため、視察者は滿洲國國務院・華北臨時政府・蒙疆聯合自治政府、中支維新政府を訪問した。「興亜奉公日」であった11月1日（國民精神總動員運動の一環として1939年9月から1942年1月まで実施された生活運動で、毎月1日に設定された。筆者註）に滿

洲国務院で総理の張景恵に面会した。視察者は、受託された河原田文部大臣のメッセージ「拝啓時下益々御清穆賀上候陳者東亜ノ新秩序ヲ建設シ東洋固有ノ文化ヲ顕揚シ以テ世界ノ平和ト人類ノ幸福トニ貢献スルガ為メ本邦教育界ハ貴政府治下ノ教育者ト将来其ノ提携連絡ヲ密接ナラシムルコト愈々緊要ト存シ、茲ニ本邦帝国教育会視察団ノ渡滿ニ際シ本書ヲ託シ閣下ニ敬意ヲ表シ候 敬具」<sup>61</sup>を張景恵に贈呈した。東亜新秩序の実現のため、日滿教育連携の重要性が書かれていた。

張景恵は、次のように応じた。

「滿洲国皇帝陛下は日本天皇陛下と御一体の覚悟を以て臨ませらるるを以って教育においても吾等は全く日本の支援を待つものなり」「中華民國は今日不幸を見つつあるもこれ全く日本に反対したるためなればこれが調整にも日滿共同してあたるを要す」「帝国教育会の意の如く凡ての文化工作の根本は教育にあること故教育において両国の連絡提携は最も必要のことなりとす」「現在西洋は小国対立し強食弱肉の有様故日滿支真に提携せば最早世界中恐るるものなし」「黄色人種の実力によりて大亜細亜建設にあたらざるべからず」<sup>62</sup>

このように日滿教育の連携に大賛成であった。日本と対立する中華民國を説得するにも西洋に対抗するにも、すべて日本に協力する決意を表明した。興亜教育大会の開催にも「滿腔」の賛意を表した。

11月8日、視察者は華北臨時政府行政委員長王克敏に面会し、日滿教育会の開催趣旨を述べた。これに対し、王克敏は「衷心より賛意を表せられ、来秋の興亜教育大会には、出来るだけ多数出席せしむべし」といったように、やはり大賛成であった。蒙疆聯合自治政府、中支維新政府の関係者も同じく賛意を表明した。「興亜教育大会に対する全面的、自発的なる、然も熱心なる賛成の空気も確かめ得たる」ことは、「帝国教育会の貫録、威望の然らしむる」ところと視察者は認識していた。

このように、1939(昭和14)年の視察旅行では帝国教育会が与えられた使命を見事に達成した。実際、興亜教育大会は、視察者が「滿洲国」および傀儡政権の関係者に面会するまでの1939(昭和14)年10月31日に既に開かれた。興亜教育大会の開催への彼らの同意を得るということは、全くの形式であり、1929(昭和4)年の視察旅行と対照的となった。この時期に、「滿洲国」の支配が固まり、華北や華中地域にも傀儡政権が成立しており、視察者が訪問した地域はすべて帝国支配の圏内であった。訪問は、国内視察も同然の一種の儀式となったのである。

## V おわりに

帝国教育会は1919（大正8）年から10年ごとに計3回「支那滿鮮視察旅行」を企画・主催した。企画当初に掲げた「日支親善」の趣旨を踏襲しつつ、教育会議の開催という具体的な内容を付与したが、日本の対中国支配政策の深化に伴い、帝国教育会の視察使命や役割への国家の関与が徐々に強まっていった。

1919年の視察は、国家の補助もなく府県教育会の消極的な対応により実施に至らなかったが、この時期にはそれほど必要ではなかった。済南事件の翌1929年の「日支教育会議」開催の企画は、外務省対支文化事業部の援助を得て実施したが、教育の親善を通じ外交の激化を緩和しようとする帝国教育会の狙いは、南京国民政府の拒否により直接的な結果を得られなかった。しかし視察旅行の副産物として、視察報告に記された「友好交流」の場面や映画技師の同伴などにより撮影した現地のことを日本国内に持ち帰ったことにより、「日支親善」をより具体化にして国民に理解させる役割を果たした。

紀元2600年の前年度1939年の「日滿教育会議」の企画は、軍部・興亜院・文部省のバックアップにより実施され、現地の一致賛成により視察使命が順調に達成された。興亜教育大会への「満洲国」や他の傀儡政権の合意を得ることは視察使命であったが、それを待たずに興亜教育大会が既に開催された。中国支配の深刻化・定着化により合意を得ることは、形ばかりのものとなった。第二次近衛声明に掲げた「東亜新秩序建設」のイデオロギーは、興亜教育大会の開催により、広く教育界に広げられることにつながった。

実施中止、「失敗」と「成功」という三回の視察の結果は、1919年から1939年までの日本対中政策における日中力量対比の縮図である。帝国教育会は、そのレールに沿って忠実に国策翼賛の役割を果たした。戦前の帝国教育会の功罪を評価するうえで、中国大陸視察旅行に現れた帝国教育会と中国との関係を看過すべきではない。

今後の課題として次の二つが挙げられる。一つ目は、視察者が帰国後、講演会や教育現場でどのように視察旅行の見聞とその結果を伝えたのか、それは日本の国内の人々にどのような影響を与えたのか。二つ目は、前述のように中国の新聞でも視察旅行が報道されたが、果たして帝国教育会の視察旅行に対し、現地の人々がどのように捉えたのかを明らかにしなければならないことである。

### 註

- 1 帝国教育会の前身は、1878（明治11）年に成立した東京教育会に遡る。1879（明治12）年に東京教育協会が結成され、さらに1882（明治15）年に東京教育会と合併し、東京学藝協会となった。1883（明治16）年に東京学藝協会を全国組織にするために、府県の学務課長や師範学校長などの加入している文部省主催学事諮問会を合流させ、大日本教育会と改称した。規約改正を

行い、文部行政の推進するものとなり、当時の文部大書記官辻新次が会長に就任した。1896(明治29)年に国家主義教育の鼓吹と義務教育の国庫補助の運動を目的として結社した国家教育社を合併し、帝国教育会と改称した。以来、教員を中心としていたが、行政関係者の加入が増加した。地方組織の県教育会の会長には県知事が就任するなど、行政関係者が深く関わってくる。1934(昭和9)年に地方教育団体の団体加入の制度が設けられ、帝国教育会は、全国の地方教育会の中央連絡会となり、中央集権化により教育行政との関係が強化された。1944(昭和19)年に再び大日本教育会と改称し、「文部省と一体不離」として国策協力の関係を深めた。1946(昭和21)年に日本教育会と改称し、占領下、文部省との人的財政的關係を一切断ち、存続を計ったが、戦争協力等に対する教職員の厳しい批判と日教組の結成により、1948(昭和23)年解散した。以上、『帝国教育会五十年史』(帝国教育会、1933年)、細谷俊夫ほか編『新教育学大事典』(第一法規出版社、1993年)、芝崎文人「帝国教育会」(『文学と教育』171号、1995年10月)よりまとめた。

- 2 帝国教育復刻版刊行委員会『帝国教育 総目次・解説 下』雄松堂、1990年、3頁。
- 3 梶山雅史・須田将司「都道府県・旧植民地教育会雑誌 所蔵一覧」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第54集・第2号、2006年、445頁～446頁。
- 4 「大正昭和初期教育政策史の研究-2- プレッシャーグループとしての帝国教育会、教育擁護同盟」『大阪大学人間科学部紀要』(通号3)、1977年。
- 5 「帝国教育会の『翼賛団体』化要因」『立教大学教育科学研究年報』第32号、1988年。
- 6 『大日本教育会雑誌』解説-大日本教育会の活動と機関雑誌』『帝国教育』復刻版刊行委員会編集『帝国教育 総目次・解説 上』雄松堂、1989年。
- 7 「『教育公報』と『帝国教育会』解説」『帝国教育』復刻版刊行委員会編集『帝国教育 総目次・解説 上』雄松堂、1989年。
- 8 「明治20年前後における大日本教育会の討議会に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第3巻、第53号、2004年。
- 9 帝国教育会機関誌『帝国教育』1888(明治21)年～1943(昭和18)年の各号に掲載した記事よりまとめ。
- 10 「澤柳政太郎と帝国教育会——国の教育文化と国際平和への貢献」『成城文芸』第169号、2000年2月。
- 11 高媛「観光の政治学：戦前・戦後における日本人の『満洲』観光」(東京大学、人文社会研究科博士論文、2004年)を中心に、「『二つの近代』の痕跡——九三〇年代における『国際観光』の展開を中心に」(吉見俊哉『一九三〇年代のメディアと身体』青弓社、2002年)、同「『楽土』を走る観光バス——九三〇年代の『満洲』都市と帝国のドラマツルギー」(吉見俊哉・小林陽一『拡大するモダニティ』岩波書店、2002年)、同「『観光楽土』としての満洲——帝国の野外劇場」(中見立夫『満洲とは何だったのか』藤原書店、2004年)、同「ポストコロニアルな

- 『再会』(倉沢愛子『帝国の戦争体験』岩波書店, 2006年), 同「戦地から観光地へ——日露戦争前後の『満洲旅行』」(愛知大学現代中国学会編『中国21』Vo1.29, 2008年3月).
- 12 渡部宗助「中学校生徒の異文化体験——1906(明治39)年の『満韓大修学旅行』の分析」(『国立教育研究所研究集録』21, 1990年). 内田忠賢「東京女高師の地理巡検: 1939年の満州旅行(1)」(『お茶の水地理』第42号, 2001年), 同「東京女高師の地理巡検: 1939年の満州旅行(2)」(『お茶の水地理』第43号, 2002年). 伊藤健策「戦時期日本学生の修学旅行と『朝鮮』認識」(『国史懇話会雑誌』第46号, 2006年10月).
- 長志珠絵「『満洲』 ツーリズムと学校・帝国空間・戦場—女子高等師範学校の『大陸旅行』記録を中心に」(駒込武・橋本伸也編『帝国と学校』昭和堂, 2007年). 同「『過去』を消費する——日中戦争下の『満支』学校ツーリズム——」(『思想』No.1042, 2011. 2).
- 阿部安成「大陸に興奮する修学旅行——山口高等商業学校がゆく『満韓支』『鮮満支』」(愛知大学現代中国学会編『中国21』Vo1.29, 2008年3月).
- 13 拙稿「兵庫県教育会による『皇軍慰問支那満鮮視察旅行』に関する研究」(『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第2巻第1号, 2008年), 「兵庫県教育会による小学校教員の『支那満鮮視察旅行』に関する研究——『満洲国』建国前を中心として」(神戸大学教育学会『研究論叢』第15号, 2008年), 「兵庫県教育会による教員の『支那満鮮視察旅行』——『満洲国』建国直後を中心として」『社会システム研究』(立命館大学 BKC 社系研究機構紀要)第21号, 2010年9月.
- 14 『帝国教育』第449号, 1919年12月, 78~82頁.
- 15 その内訳は乗車船賃326.32円, 宿泊料300.56円, 旅館食事料132.85円, 車中弁当料22.08円, 車馬賃55円, 予備費・雑費300円であった。『帝国教育』第449号, 1919年12月, 80~82頁.
- 16 『帝国教育』第449号, 1919年12月, 78頁.
- 17 1929年当時, 高等小学校本科正教員(男子)の平均月給は, 36.913円であった。『日本帝国文部省第47年報』, 99頁.
- 18 註16)に同じ, 「第一回支那及満鮮視察団募集」.
- 19 『長崎県教育雑誌』第328号, 1920年1月25日, 14頁.
- 20 『宮崎教育』第266号, 1920年2月25日, 35~42頁.
- 21 『長崎教育』第416号, 1929年4月10日, 66頁.
- 22 『帝国教育』第559号, 1929年3月, 25頁.
- 23 『帝国教育』第538号, 1927年6月, 85頁~86頁.
- 24 「突然野口氏から「二月二十三日長崎出帆」と支那旅行のことを打電して来られた固より突然であったがかねて外務省からのお話もあった支那出張のことであるので余は飛び立つ思いで出かけることに決心したのである」(『兵庫教育』第474号, 1929年4月, 75頁, 森棟二「支那游记」其の一)。

- 25 『教育週報』第202号, 1929年3月30日.
- 26 帝国教育復刻版刊行委員会『帝国教育 総目次・解説 中』雄松堂, 1990年, 60~61頁.
- 27 『兵庫教育』第441号, 1926年7月15日, 1頁. 「新領土に満八ヶ年……鮮地の鮮人英米佛人の学校をも監督指導など教育行政にも携わって来ました」.
- 28 拙稿「兵庫県教育会による教員の『支那満鮮視察旅行』——『満洲国』建国直後を中心として」（『社会システム研究』第21号, 2010年9月）, 134~137頁の名簿により, 森棟二は計8回本旅行に参加し, 当時の兵庫県の同事業の推進者とも言える.
- 29 参加者の長崎県教育会主事川崎常治の「支那視察概要」に「外務省対支文化事業部並に帝国教育会主催の支那教育視察団」という記述があった（『長崎教育』第416号, 1929年4月10日, 66頁）.  
なお, 対支文化事業とは, 日本が義和団事件賠償金などを用いて中国に対し, 実施した留日中国人学生への補助や中国における日本人経営学校の補助, 中国に対する文化事業などの一連の事業である. 「文化事業」より徐々に「文化工作」へと転換し, 中国側の反発を受けた（阿部洋『「対外文化事業」の研究』汲古書院, 2004）.
- 30 JACAR（アジア歴史資料センター）, Ref: B05015001300（第10番目の画像）「東方文化事業関係雑件第一巻」「文化事業部関係 自大正十二年 至昭和四年（10）対支文化事業関係執務参考 昭和四年四月」, 外務省記録, 外務省外交史料館. 阿部洋『「対外文化事業」の研究』汲古書院, 2004.
- 31 『帝国教育』第730号, 1939（昭和14）年8月, 99頁.
- 32 『教育週報』第737号, 1939年7月1日.
- 33 註32) に同じ.
- 34 当時公務員（高等文官試験に合格した高等官）の初任給（昭和13年）は75円であった（荒山正彦「戦前期における朝鮮・満洲へのツーリズム」『関西学院史学』26号, 関西学院大学文学部史学科, 1999年3月, 10頁）. 1939（昭和14）年に男子小学校本科正教員の平均月給は74.504円（大日本帝国文部省第六十七年報）下巻, 65頁.）
- 35 『教育週報』第750号, 1939（昭和14）年9月30日, 第7版.
- 36 『教育週報』第751号, 1939（昭和14）年10月7日, 第1版.
- 37 註36) に同じ.
- 38 『教育週報』第759号, 1939年12月2日.
- 39 註38) に同じ.
- 40 註38) に同じ.
- 41 註38) に同じ.
- 42 『教育週報』第748号, 1939年9月16日.
- 43 木津重俊編『日本郵船船舶100年史』1984年, 海人社190~191頁.
- 44 『兵庫教育』第476号, 1929年6月, 森棟二「支那遊記 新興気分漲る首都南京」其の三, 76~



77頁.

- 45 『兵庫教育』第476号, 1929年6月, 森棟二「支那遊記 新興気分漲る首都南京」其三, 73頁.  
 46 註45)に同じ.  
 47 註45)に同じ.  
 48 註45)に同じ, 72頁.  
 49 註45)に同じ.  
 50 『長崎教育』第416号, 1929年4月10日, 67頁. 長崎県教育会主事川崎常治「支那視察概要」.  
 51 『帝国教育』第735号, 1940年1月, 75頁, 「滿支教育視察団通信」より.  
 52 『兵庫教育』第478号, 1929年8月, 森棟二「支那遊記 古典的な蘇州から近代的上海への旅」  
 90頁～91頁.  
 53 『帝国教育』第735号, 1940年1月, 67頁, 「滿支教育視察団通信」より.  
 54 『帝国教育』第735号, 1940年1月, 75頁, 「滿支教育視察団通信」より.  
 55 『申報』1929(民国十八)年2月28日.  
 56 註45)に同じ, 74頁.  
 57 註45)に同じ, 81頁.  
 58 註45)に同じ, 81頁.  
 59 註45)に同じ, 81頁.  
 60 『長崎教育』第416号, 1929年4月10日, 68頁.  
 61 『山口教育』第476号, 1940年1月28日, 25～26頁, 苦瓜恵三郎「滿支教育視察報告」.  
 62 註61)に同じ, 26頁.

#### 【史料および参考文献】

- ・『帝国教育』
- ・『宮城教育』
- ・『兵庫教育』
- ・『長崎教育』
- ・『申報』
- ・『教育週報』
- ・帝国教育会編『帝国教育会五十年史』帝国教育会, 1933年.
- ・『帝国教育』復刻版刊行委員会編集『帝国教育 総目次・解説』(中)雄松堂, 1990年.
- ・竹内好『日本とアジア』筑摩書房, 1993年.
- ・小林英夫『日本のアジア侵略』山川出版社, 1998年.
- ・松本健一『竹内好「日本のアジア主義」精読』岩波書店, 2000年.
- ・瀋海濤『大正期日本外交における中国認識——日貨排斥運動とその対応を中心に』雄山閣出版,

2001年.

- ・西原大輔『谷崎潤一郎とオリエンタリズム—大正日本の中国幻想』中央公論新社, 2003年.
- ・阿部洋『「対支文化事業」の研究—戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』汲古書院, 2004年.
- ・並木頼寿『日本人のアジア認識』山川出版社, 2006年.
- ・専修大学人文科学研究所『人は何を旅してきたか』専修大学出版局, 2009年.
- ・貴志俊彦『満洲国のビジュアル・メディア』吉川弘文館, 2010年.
- ・ケネス・ルオフ（木村剛久訳）『紀元二千六百年—消費と観光のナショナリズム』朝日新聞出版, 2010年.
- ・孫安石編集・解説『近代中国都市案内集成 上海案内』（第5巻）, ゆまに書房, 2011年.

#### [付記]

本稿の作成にあたり, 貴重な意見をよせていただいたお二人の匿名査読者に感謝申上げる。また, 2011年10月25日に立命館大学社会システム研究所で開催された「アジア社会研究会」でのコメント・批判に対しても大きな示唆を受けた。視察者の略歴調査にご協力頂いた立命館大学図書館サービス課（BKC）ライブラリ・メディアセンター・レファレンスカウンターの岡田氏にもこの機会を借りて感謝申上げる。

## Study Tours to China by the Educational Society of Empire of Japan

Anning Song\*

### Abstract

This paper reports the background, results and roles of the three study tours to mainland China conducted by the Educational Society of Empire of Japan (*teikoku kyouikukai*) in 1919, 1929 and 1939. The 1919 study tour was planned but never conducted due to lack of government subsidies and the reluctance of regional educational societies. Consequently, this affected the direction and purpose of subsequent study tours. The study tour of 1929 was carried out with the support of the Department of Cultural Affairs with China of the Ministry of Foreign Affairs in Japan. Although the tour's mission to convene the "Japan-China Education Meeting" could not be achieved due to aftereffect of the Jinan Incident, the tour played a part in making the nation understand the "Japan-China Goodwill" slogan. Supported by the Japanese military, East Asia Development Board (*Koain*) and the Ministry of Education, 1939 study tour successfully completed its mission to assemble the "Japan-Manchuria Education Meeting." The nationalist ideology "Building of the New World Order in East Asia" was thus outspread across Japan and territories.

### Keywords

Educational Society of Empire of Japan "Japan-China Education Meeting" "Japan-China Goodwill" Jinan Incident "Manchukuo" "Building of the New World Order in East Asia"

---

\* Correspondence to : Anning Song  
The Joint Graduate School Ph. D. Program, Kobe University  
3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe 657-8501 JAPAN  
E-mail : song-a@st.ritsumeimei.ac.jp

